

2021年8月31日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について
(川崎重工業株式会社)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上



各位

三井住友信託銀行株式会社





ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(川崎重工業株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、川崎重工業株式会社(代表取締役社長執行役員:橋本 康彦、以下「川崎重工業」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

川崎重工業は、創業の理念を引き継ぎ制定したグループミッション『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』に基づき策定された「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」や「グループビジョン 2030」の実現に向け、全社横断的に「マテリアリティ」の推進を掲げ、さまざまな社会課題を積極的に把握、グループにおけるシナジーの追求とイノベーションを通じた課題解決に挑戦し、新たな価値の創造に取り組んでいます。

当社は、本件締結にあたり、川崎重工業がSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
安全安心リモート社会の実現	リモートによる実作業の環境の提供や新しい働き方・暮らし方の提案を通じて、時間や場所の制約を受けず、全ての人々の社会参加を実現	<u>(a)産業用ロボット</u> (目標) 国内の働き手不足の解消に貢献 (指標(KPI)) リモートプラットフォームのアクティブユーザー数 <u>(b)手術支援ロボット</u> (目標) 手術支援ロボットの売上高増加 (指標(KPI)) 手術支援ロボットの売上高 <u>(c)PCR検査</u> (目標) PCR検査体制の確立 (指標(KPI)) PCR検査数	   



<p>近未来モビリティ社会の実現</p>	<p>先進的都市のあり姿である「スーパーシティ」の実現に貢献する新モビリティ・システム開発</p>	<p><u>(a)VTOL 無人機</u> (目標) VTOL 無人機の売上高増加 (指標 (KPI)) VTOL 無人機の売上高 <u>(b)配送ロボット</u> (目標) 配送ロボットの売上高増加 (指標 (KPI)) 配送ロボットの売上高</p>	
<p>エネルギー・環境ソリューションによる脱炭素社会の実現</p>	<p>クリーンエネルギー「水素」の大量安定供給・利用拡大、低炭素社会の実現</p>	<p><u>(a)水素導入量</u> (目標) 2030 年までに KHI ソリューションによる水素導入量 22.5 万 t/年 (指標 (KPI)) KHI ソリューションによる水素導入量 <u>(b)KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO2 削減(理論値)</u> (目標) 2030 年までに KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO2 削減量 160 万 t (指標 (KPI)) KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO2 削減量 <u>(c)自社の CO2 排出量削減</u> (目標) 2050 年にグループ全体の事業活動における CO2 排出量ゼロ (Scope1~2) (指標 (KPI)) グループ全体の事業活動における CO2 排出量 (Scope1~2)</p>	
<p>Waste FREE</p>	<p>廃棄物排出削減、循環型社会</p>	<p>(目標) 直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量を 1%以下 (指標 (KPI)) 直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量</p>	
<p>Harm FREE</p>	<p>有害化学物質管理</p>	<p>(目標) 有害化学物質の削減 (指標 (KPI)) 有害化学物質総発生量</p>	

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。



PIF × SuMi Trust

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.icr.co.jp/>